

公立小中学校等施設の耐震化の推進

参考1

公立小中学校の
耐震化率

平成19年4月
58.6%

3.7%上昇

平成20年4月
62.3%

4.7%上昇

平成21年4月
67.0%

6.3%上昇

平成22年4月
73.3%

平成22年度
当初予算・予備費
執行後
約81%(見込み)

国の支援策の充実

地方負担の軽減

- ① 国庫補助率の嵩上げ等
・国庫補助率の嵩上げ
耐震補強 1/3→1/2
(校舎:平成8年度～、屋内運動場:平成18年度～)
・地方財政措置(平成19年度～)

地震防災対策特措法の改正(Is値0.3未満)(平成20年6月)
国庫補助率の引上げ、地方財政措置の拡充
(例)耐震補強
国庫補助率1/2→2/3(実質的な地方負担13.3%へ)

- ② 地方向け臨時交付金の活用(Is値0.3以上も含む)
(例)21補正におけるIs値0.3未満の建物の補強
国負担の平均 66.7%→約85%

- 財産処分手続きの大幅な弾力化(平成20年6月)
耐震補強後に廃校となっても、国庫補助金返還不要
- 第2次診断等の実施の促進
・大規模な地震に対する安全性の評価や、耐震化工事に必要なため、
早期実施を要請(平成21年度は大幅に進捗)
- ・耐震診断判定委員会の混雑状況の緩和対策(空き状況の情報提供など)

都道府県独自の支援の充実

- 都道府県独自の補助金等による財政支援
- 都道府県の技術職員による市区町村が実施する耐震診断等の技術的な支援等
- 耐震診断判定委員会の混雑状況の緩和対策(審査時期の平準化に向けた調整)

予算の確保

19年度当初予算
757億円

19年度補正予算
1,111億円

20年度当初予算
747億円

20年度1次補正予算
1,119億円

20年度2次補正予算
499億円

21年度当初予算
783億円

21年度補正予算
1,805億円

22年度当初予算
910億円

経済危機対応・地域
活性化予備費
772億円